

---

# 民間資金活用集合住宅建設等 促進条例

---

二七〇町企画課経営企画係

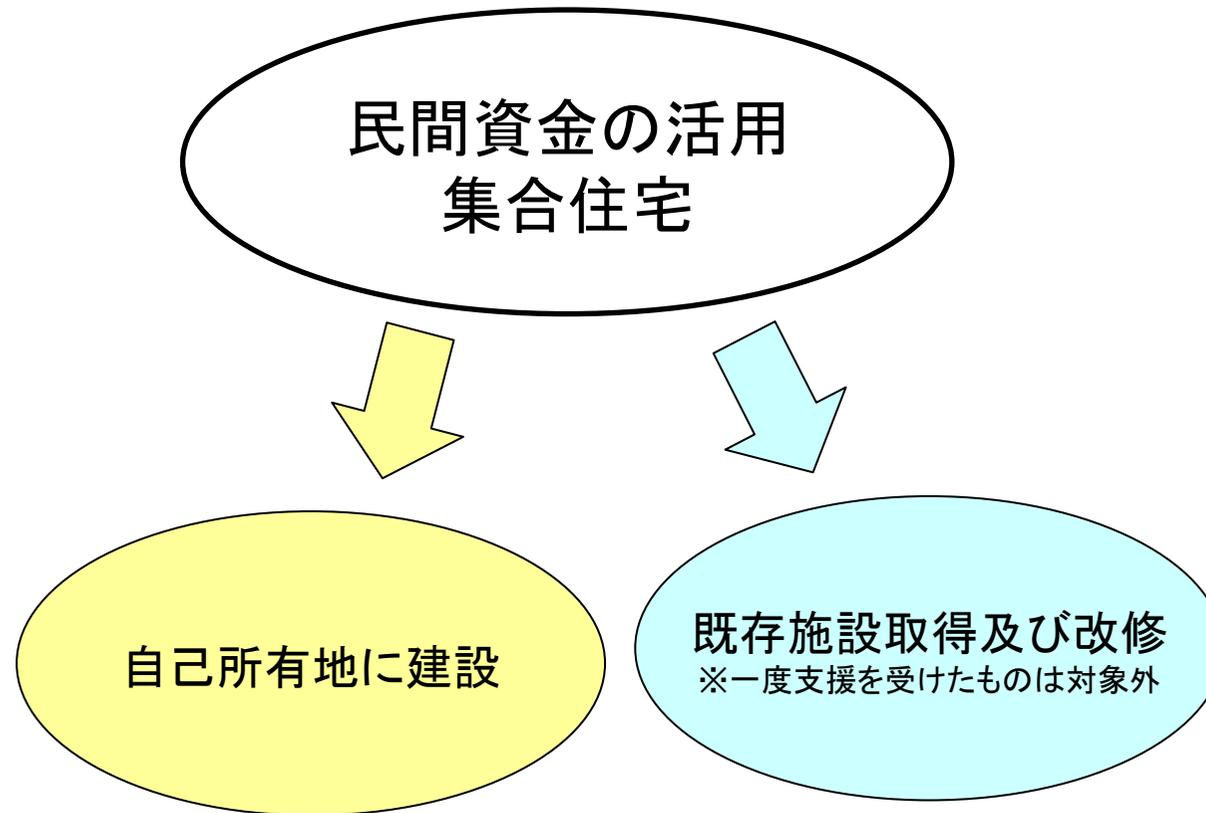
---

# 民間資金活用集合住宅建設等促進条例の骨格

## (目的)

- 民間資金の活用による公営住宅の補完(住宅難の解消)
  - ニセコ町への投資拡大による活性化
  - 定住の促進
-

# 促進の方法

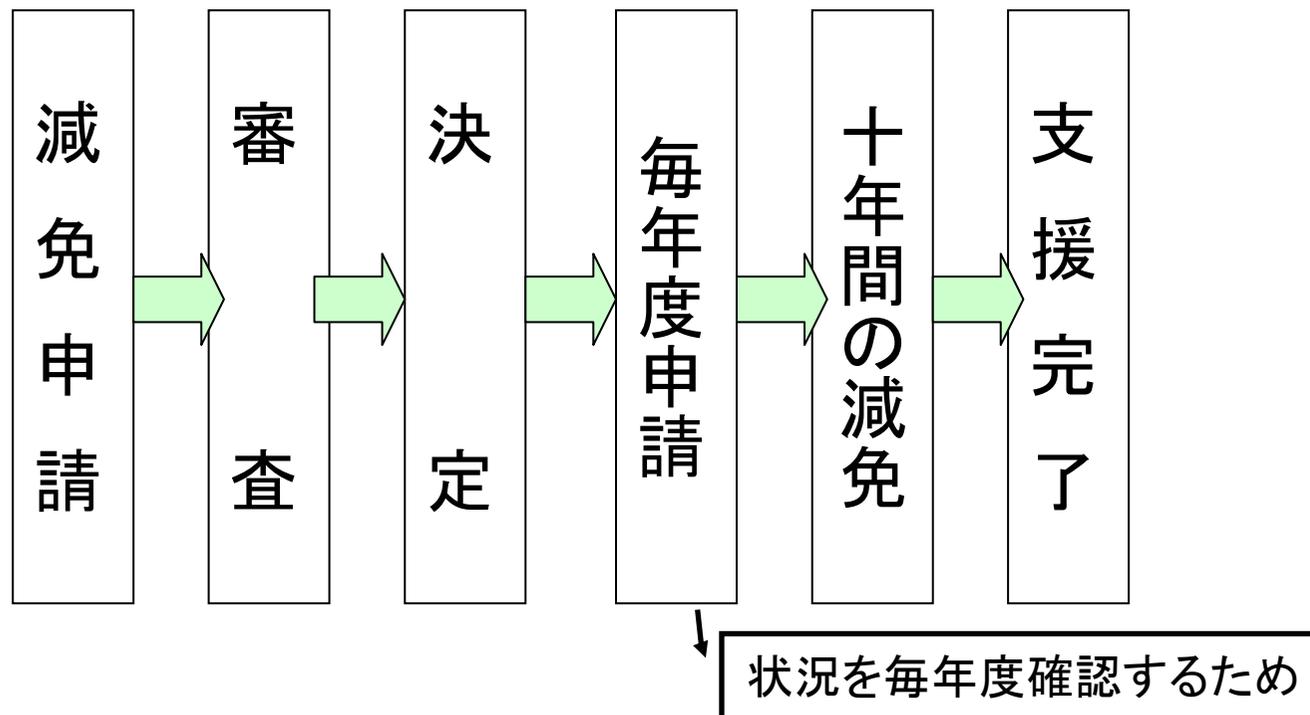


---

## 自己所有地若しくは、既存施設の取得及び改修による場合

- 対象→民間事業者に限る(暴力団を排除)
  - 違約金→固定資産税の減免相当額
  - 固定資産の減免(申請制度)
    - 1年～3年(3年間) 全額免除
    - 4年～6年(3年間) 5割免除
    - 7年～10年(4年間) 3割免除
-

# 固定資産税減免の流れ



# モデルケース①(新規建設)

## ■ 固定資産減免計算

木造、10戸、総床面積600m<sup>2</sup>の場合

(本来税)312,000円、新築軽減措置156,000円(1/2、3年)

1年～3年 156,000円 × 3年=468,000円(全額)

4年～6年 156,000円 × 3年=468,000円(5割)

7年～10年 93,600円 × 4年=374,400円(3割)

本条例による総支援総額 1,310,400円の減免

全体免税額 1,778,400円の減免

## モデルケース②(新規建設)

### ■ 固定資産減免計算

木造・一部鉄筋、12戸、総床面積660㎡の場合

(本来税)480,000円、新築軽減措置240,000円(1/2、3年)

1年～3年 240,000円×3年=720,000円(全額)

4年～6年 240,000円×3年=720,000円(5割)

7年～10年 144,000円×4年=576,000円(3割)

本条例による総支援総額 2,016,000円の減免

全体免税額 2,736,000円の減免